

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月6日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見一丁目11番11号 （上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。） 千葉県中央区千葉港5番45号
【電話番号】	043（306）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 根津 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高山 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	49,728	50,650	65,139
経常利益	百万円	14,144	13,128	17,787
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,584	8,887	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,116
四半期包括利益	百万円	16,098	502	
包括利益	百万円			13,393
純資産	百万円	296,552	290,509	293,865
総資産	百万円	4,827,080	4,909,141	4,789,498
1株当たり四半期純利益	円	72.69	67.35	
1株当たり当期純利益	円			91.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	72.49	67.17	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			91.62
自己資本比率	%	6.0	5.8	6.0

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	24.92	26.61

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、堅調な企業収益を受けて設備投資は増加基調にあるほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も回復基調となるなど、国内需要にけん引される形で緩やかな回復が続きました。

当行の経営基盤である千葉県経済も、雇用情勢は引き続き堅調に推移しており、企業倒産件数についても低い水準で抑えられているなど、緩やかな回復基調が続きました。

その一方で、金融面では年末に、日経平均株価が米中貿易摩擦への懸念等を背景として、7年ぶりに前年を下回るとともに、長期金利は1年3ヵ月ぶりにマイナスに転じるなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

##### (財政状態)

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,196億円増加し4兆9,091億円となりました。

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,229億円増加し4兆6,186億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比33億円減少し2,905億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆5,609億円(前連結会計年度末比1,062億円増加)、有価証券8,901億円(同379億円減少)、預金4兆5,771億円(同1,575億円増加)となりました。

##### (経営成績)

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少した一方、役員取引等収益や株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加により、前年同四半期連結累計期間比9億22百万円増加し506億50百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前年同四半期連結累計期間比19億38百万円増加し375億22百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比10億16百万円減少し131億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億97百万円減少し88億87百万円となりました。

当行グループは、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比7億35百万円減少し361億51百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比3億90百万円増加し56億96百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比18億32百万円減少し10億38百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比28百万円増加し3億11百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比2百万円増加し16百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比20百万円増加し4億10百万円となりました。

以上により合計では、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比7億7百万円減少し364億62百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比3億93百万円増加し56億80百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比18億12百万円減少し6億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	36,886	282	-	37,169
	当第3四半期連結累計期間	36,151	311	-	36,462
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	37,500	336	10	37,826
	当第3四半期連結累計期間	36,726	365	10	37,081
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	613	53	10	656
	当第3四半期連結累計期間	575	54	10	618
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,305	18	-	5,287
	当第3四半期連結累計期間	5,696	16	-	5,680
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,106	44	-	8,150
	当第3四半期連結累計期間	8,598	43	-	8,641
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,800	63	-	2,863
	当第3四半期連結累計期間	2,901	59	-	2,961
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	793	390	-	1,184
	当第3四半期連結累計期間	1,038	410	-	627
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	934	390	-	1,325
	当第3四半期連結累計期間	212	410	-	623
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	140	-	-	140
	当第3四半期連結累計期間	1,251	-	-	1,251

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比4億91百万円増加し86億41百万円となりました。役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比98百万円増加し29億61百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,106	44	-	8,150
	当第3四半期連結累計期間	8,598	43	-	8,641
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,684	-	-	1,684
	当第3四半期連結累計期間	2,106	-	-	2,106
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,727	35	-	1,762
	当第3四半期連結累計期間	1,763	35	-	1,798
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,648	-	-	1,648
	当第3四半期連結累計期間	1,373	-	-	1,373
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	982	-	-	982
	当第3四半期連結累計期間	1,338	-	-	1,338
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	903	-	-	903
	当第3四半期連結累計期間	887	-	-	887
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9	0	-	9
	当第3四半期連結累計期間	14	0	-	14
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,800	63	-	2,863
	当第3四半期連結累計期間	2,901	59	-	2,961
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	343	38	-	381
	当第3四半期連結累計期間	342	38	-	381

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替取引を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。  
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,433,495	15,684	-	4,449,180
	当第3四半期連結会計期間	4,562,795	14,317	-	4,577,112
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,536,837	-	-	2,536,837
	当第3四半期連結会計期間	2,647,219	-	-	2,647,219
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,888,311	-	-	1,888,311
	当第3四半期連結会計期間	1,903,539	-	-	1,903,539
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,346	15,684	-	24,030
	当第3四半期連結会計期間	12,036	14,317	-	26,353
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	13,500	-	-	13,500
	当第3四半期連結会計期間	13,500	-	-	13,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,446,995	15,684	-	4,462,680
	当第3四半期連結会計期間	4,576,295	14,317	-	4,590,612

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,405,459	100.00	3,560,918	100.00
製造業	211,076	6.20	219,022	6.15
農業，林業	2,573	0.08	2,292	0.06
漁業	1,102	0.03	612	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	5,185	0.15	4,940	0.14
建設業	198,321	5.82	209,121	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	15,106	0.44	17,922	0.50
情報通信業	16,279	0.48	16,981	0.48
運輸業，郵便業	114,435	3.36	123,493	3.47
卸売業，小売業	252,409	7.41	252,356	7.09
金融業，保険業	113,584	3.34	109,009	3.06
不動産業、物品賃貸業	618,636	18.17	659,650	18.53
各種サービス業	284,675	8.36	301,277	8.46
地方公共団体	125,302	3.68	129,714	3.64
その他	1,446,769	42.48	1,514,522	42.53
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,405,459		3,560,918	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

（2）主要な設備の状況

当行は基幹系の次期システムである「次世代勘定系システム」の開発を進めておりますが、完了予定時期を2021年1月から2022年5月（予定）へ見直しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,014,500
計	395,014,500

(注) 2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は395,014,500株減少し、395,014,500株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,927,858	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数100株
計	143,927,858	同左		

(注) 1. 2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は143,927,858株減少し、143,927,858株となっております。

2. 2018年4月26日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	143,927	143,927	-	49,759	-	39,704

(注) 2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は143,927千株減少し、143,927千株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式（自己株式等）	-		
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 23,842,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,171,000	262,171	同上
単元未満株式	普通株式 1,842,716		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	287,855,716		
総株主の議決権		262,171	

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は143,927,858株減少し、143,927,858株となっております。
3. 2018年4月26日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 一丁目11番11号	23,842,000	-	23,842,000	8.28
計		23,842,000	-	23,842,000	8.28

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,922,800株（株式併合後）、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.28%となっております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。  
なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	291,325	337,762
コールローン及び買入手形	9,900	7,063
商品有価証券	4,195	4,321
有価証券	928,118	890,143
貸出金	1,345,643	1,356,918
外国為替	4,292	2,259
その他資産	31,898	43,292
有形固定資産	65,706	63,708
無形固定資産	4,471	4,542
繰延税金資産	42	39
支払承諾見返	4,400	4,480
貸倒引当金	9,495	9,389
資産の部合計	4,789,498	4,909,141
<b>負債の部</b>		
預金	4,419,524	4,577,112
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	31,400	-
外国為替	225	363
その他負債	10,324	11,728
賞与引当金	1,281	431
役員賞与引当金	66	49
退職給付に係る負債	2,631	2,117
役員退職慰労引当金	5	5
利息返還損失引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	622	668
偶発損失引当金	680	738
繰延税金負債	6,316	2,781
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	4,400	4,480
負債の部合計	4,495,633	4,618,632
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	167,453	173,406
自己株式	12,947	12,789
株主資本合計	243,970	250,081
その他有価証券評価差額金	40,483	30,687
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	1,390	1,221
その他の包括利益累計額合計	45,695	36,068
新株予約権	346	273
非支配株主持分	3,852	4,085
純資産の部合計	293,865	290,509
負債及び純資産の部合計	4,789,498	4,909,141

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	49,728	50,650
資金運用収益	37,826	37,081
(うち貸出金利息)	27,953	27,994
(うち有価証券利息配当金)	9,450	8,630
役務取引等収益	8,150	8,641
その他業務収益	1,325	623
その他経常収益	1,242	1,430
経常費用	35,583	37,522
資金調達費用	656	618
(うち預金利息)	439	388
役務取引等費用	2,863	2,961
その他業務費用	140	1,251
営業経費	28,967	28,424
その他経常費用	2,295	2,427
経常利益	14,144	13,128
特別利益	20	-
固定資産処分益	20	-
特別損失	214	92
固定資産処分損	200	83
減損損失	14	9
税金等調整前四半期純利益	13,950	13,035
法人税等	4,180	3,992
四半期純利益	9,769	9,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,584	8,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,769	9,042
その他の包括利益	6,329	9,545
その他有価証券評価差額金	6,047	9,711
退職給付に係る調整額	281	165
四半期包括利益	16,098	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,789	739
非支配株主に係る四半期包括利益	309	237

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	2,020百万円	1,595百万円
延滞債権額	42,474百万円	40,514百万円
3カ月以上延滞債権額	52百万円	52百万円
貸出条件緩和債権額	1,798百万円	1,152百万円
合計額	46,346百万円	43,314百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
償却債権取立益	3百万円	4百万円
株式等売却益	1,942百万円	3,859百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	829百万円	2,326百万円
貸出金償却	10百万円	8百万円
株式等売却損	261百万円	-百万円
株式等償却	1百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,279百万円	3,198百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,450	5.5	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,452	5.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,746	104,423	14,676
地方債	-	-	-
社債	3,703	4,080	376
その他	37,800	37,914	114
うち外国証券	37,800	37,914	114
合計	131,250	146,418	15,167

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,757	103,631	13,873
地方債	-	-	-
社債	3,556	3,888	331
その他	37,800	37,857	57
うち外国証券	37,800	37,857	57
合計	131,114	145,377	14,262

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	51,250	90,229	38,979
債券	570,895	596,771	25,876
国債	481,175	505,250	24,075
地方債	38,613	39,219	606
社債	51,106	52,300	1,194
その他	114,711	108,811	5,900
うち外国証券	4,711	5,502	791
合計	736,856	795,812	58,955

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	50,333	77,913	27,579
債券	560,886	583,579	22,692
国債	486,423	507,639	21,216
地方債	31,301	31,763	461
社債	43,161	44,176	1,014
その他	101,643	96,414	5,229
うち外国証券	4,143	5,103	959
合計	712,864	757,907	45,043

（注）1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	円	72.69	67.35
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,584	8,887
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,584	8,887
普通株式の期中平均株式数	千株	131,856	131,959
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	72.49	67.17
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	363	336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

( 注 ) 2018年 6 月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

( 重要な後発事象 )

当行は、2019年 1 月31日開催の取締役会において、当行100%出資によるキャピタル&コンサルティング子会社の設立を決議いたしました。

( 1 ) 設立の目的

当行グループ一体で、お客さまの多様なニーズ・経営課題に対して最適なソリューションを提供し、地域経済の発展と地方創生の実現に積極的な貢献をすることを目的に、従来以上に専門性と付加価値の高いサービスの提供を行う子会社を設立するものです。

( 2 ) 設立する子会社の概要

会社名 株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング  
本店所在地 千葉市中央区千葉港 5 番45号 ( 株式会社京葉銀行千葉みなと本部内 )  
主な業務内容 投資事業有限責任組合の運営業務、経営コンサルティング業務、M & A 業務  
資本金 5,000万円  
設立の時期 2019年 4 月予定  
出資比率 当行100%

2 【その他】

中間配当

2018年11月 6 日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,452百万円  
1 株当たりの中間配当金 5 円50銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

株式会社 京葉銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。